

～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

山形県米沢市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、山形県の最南端に位置し、総面積548.51km²のうち森林が77%を占める自然豊かな地域であり、市全域が特別豪雪地帯に指定される雪深い地域でもある。人口は、1995年の95,592人（国勢調査確定値）をピークに減少し続けており、2020年10月1日現在の推計人口は81,021人となっている。米沢八幡原中核工業団地を中心として製造業が集積し、東北でも上位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」という側面を有し、2015年の国勢調査結果に基づく本市の産業別就業人口は、第1次産業：3.8%、第2次産業：34.3%、第3次産業：58.9%となっている。 若年層の人口流出、少子高齢化の進展による高齢者の社会参画が地域課題であり、その解決のため、「ものづくり」産業による市内経済のけん引、健康長寿に向けた取組の推進による健康長寿モデル都市、ゼロカーボンの取組を普及し環境教育先進都市を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循環を生み出していく。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	米沢市SDGsの推進に向けたプロジェクト ○産業振興プロジェクト - 大学のシーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等 ○米沢ブランド戦略推進プロジェクト - モノ・コト・ヒトの磨き上げによる高付加価値化 ○健康長寿日本一推進プロジェクト - 大学等との連携を含めた市民総参加型の健康づくり ○ICT活用推進プロジェクト - 地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進 ○ゼロカーボンシティ実現プロジェクト - 環境教育及びCO₂排出量減少・吸収源対策の実施 ○米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト - 多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る		
5.取組推進の工夫	産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を計2回開催し、本市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出に向けた制度設計について議論を行った。 市民総参加でのSDGs達成に向けて更なる意識醸成を図るため、市民を対象としたセミナーやワークショップを開催した。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	「YONEZAWA SDGs ACADEMY ～SDGsアクションを発信するプロモーション技法～」を開催し、SDGsをコンテンツ化する手法やSNS等での効果的なプロモーション技法を学ぶ研修を行ったほか、講義のなかで民間プレスリリースサイトを活用して、参加者自身が実際に取組むSDGsアクションを紹介するプレスリリースを作成し、全国に向けてSDGs推進の情報展開を行った。また、市外団体の視察受け入れにより、本市の取組等の紹介を行った。		
6.取組成果	・山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。 ・米沢品質AWARD2023を実施し、5件を認定した。また、TEAM NEXT YONEZAWAは220件が登録しており、さらなる拡大を図った。 ・県立米沢栄養大学と連携し、高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、参加企業に対し、尿検査による推定1日塩分摂取量調査、食事調査のデータ分析、傾向と対策に関する健康講話を実施した。 ・NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣による市内モデル校でのプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2023年度も継続して授業を行った。 ・自然との共生、脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決を実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、「令和5年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を実施した。また、広報等により、情報発信や普及啓発を推進した。 ・産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を計2回開催し、本市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出に向けた制度設計について議論を行った。（米沢市SDGsの推進に向けた各プロジェクトにおける取組成果から抜粋）		
7.今後の展開策	2022年から市民が既に実施している取組、または、これから行おうとしている取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページに掲載、共有することで、SDGs推進に向けた機運醸成を行っている。今後は、この仕組みを活用し、応募者同士がつながる場や機会を設け、SDGs推進の輪を広げ、市民総参加でのSDGs達成を目指す。		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

山形県米沢市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	米沢市 SDGs未来都市計画 ～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

米沢市 SDGs未来都市計画 ～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

（2）2030年のあるべき姿

人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小という課題を抱える中、郷土の先人である上杉鷹山の教えに立ち返り、「なせばなる なさねばならぬ何事も ならぬは人のなさぬなりけり」の精神で、持続可能な社会を実現するため、米沢らしい特性を活かした以下の3つの方向性を2030年のあるべき姿として掲げる。

①鷹山公が根付かせた「ものづくりマインド」が市内経済をけん引するまち

②「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のまち

③「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境教育先進都市

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	 	

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造業付加価値額【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度	1,465 億円	2021年 (直近値)	1,383 億円	2030年度 1,800 億円	-24.5%
2	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数【8.1, 8.2, 8.3】	2018年度 (2019年3月)	159 件	2023年度 (2024年3月)	220 件	2030年度 400 件	25.3%
3	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年男性	78.99 歳	2023年男性	データなし	2030年男性 80.53 歳	—
4	市民の健康寿命【3.4, 3.8】	2016年女性	83.67 歳	2023年女性	データなし	2030年女性 85.21 歳	—
5	市民の暮らしの満足度（幸福度）【11.3】 ※1～10の10段階評価	2019年9月	5.84	2019年9月 (直近値)	5.84	2030年 6.00	0.0%
6	温室効果ガス排出量【13.2, 13.3】	2017年度	757 千t-CO ₂	2020年度	698 千t-CO ₂	2030年 681 千t-CO ₂	77.6%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「製造業付加価値額」については、原油・原材料価格の高騰や為替の変動等、経済情勢の著しい変化の影響を受けマイナスとなったが、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、引き続き各種事業を展開していく。
- ・No.2「TEAM NEXT YONEZAWA登録件数」については、当初値(2018年度)から増加はしているが、目標値で設定した登録数を目指すためTNY登録強化月間や市内企業等への個別訪問等を重ね登録拡大に向けた取組を実践していく。
- ・No.3、4「市民の健康寿命」については、第2期計画でKPI指標を「心身の健康状態がよいと感じている者の割合」に見直し、引き続き市民が健康で明るく元気に活躍できるよう健康長寿の取組を実施していく。
- ・No.5「市民の暮らしの満足度（幸福度）」については、2024年度に市民の暮らしの満足度調査を実施し、その結果を基に、市民一人ひとりが安心して暮らすことができるまちづくりの施策を展開していく。
- ・No.6「温室効果ガス排出量」については、2022年4月の環境省によるCO2排出量の遡及修正及びその遡及修正を踏まえた推計を行った結果、現状値（2020年度）では当初値を下回る結果となった。国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」に向けて、徹底した省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入により、引き続き温室効果ガス排出量の削減を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度（％）
1	①産業振興プロジェクト	製造業付加価値額	2018年1,465 億円	2019年(直近値)1,445 億円	2020年(直近値)1,427 億円	2021年(直近値)1,383 億円	2023年1,600 億円	-60.7%
2	①産業振興プロジェクト	創業支援等事業計画に基づく創業者数	2019年度52 人	2021年度(2020～2021累計)37 人	2022年度(2020～2022累計)69 人	2023年度(2020～2023累計)107 人	2020～2023累計(年間約24人を見込む)96 人	125.0%
3	①産業振興プロジェクト	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数	2019年度(2016～2019累計)78 件	2021年度(2020～2021累計)53 件	2022年度(2020～2022累計)74 件	2023年度(2020～2023累計)95 件	2020～2023累計(年間約20件を見込む)80 件	850.0%
4	①産業振興プロジェクト	YBSCによる事業化数	2019年(2018～2019累計)11 件	2021年(2018～2021累計)12 件	2022年度(2018～2022累計)12 件	2023年度(2018～2023累計)12 件	2023年(2018～2023累計)41 件	3.3%
5	②米沢ブランド戦略推進プロジェクト	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数	2019年度末159 件	2021年度末195 件	2022年度末205 件	2023年度末220 件	2023年280 件	50.4%
6	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命男性	2016年78.99 歳	2021年データなし	2022年データなし	2023年データなし	2023年79.76 歳	—
7	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の健康寿命女性	2016年83.67 歳	2021年データなし	2022年データなし	2023年データなし	2023年84.44 歳	—
8	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（特定健診）※法定報告値	2019年50.0 %	2021年47.9 %	2022年47.6 %	2023年※最新値のみ市集計値47.6 %	2023年60.0 %	-24.0%
9	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（胃がん検診）※県への報告値	2019年18.2 %	2021年17.6 %	2022年18.0 %	2023年18.0 %	2023年50.0 %	-0.6%
10	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（大腸がん検診）※県への報告値	2019年27.6 %	2021年26.9 %	2022年28.2 %	2023年28.4 %	2023年50.0 %	3.6%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
11	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（肺がん検診）※県への報告値	2019年28.1%	2021年27.8%	2022年29.6%	2023年30.6%	2023年50.0%	11.4%
12	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（子宮頸がん検診）※県への報告値	2019年27.2%	2021年25.4%	2022年28.9%	2023年25.6%	2023年50.0%	-7.0%
13	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（乳がん検診）※県への報告値	2019年25.7%	2021年23.3%	2022年26.5%	2023年24.7%	2023年50.0%	-4.1%
14	④ICT活用推進プロジェクト	ICT推進チームによる事業化数	2020年0件	2021年4件	2022年4件	2023年4件	2023年6件	66.7%
15	⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト	温室効果ガス排出量	2017年度757千t-CO2	2018年度771千t-CO2	2019年度747千t-CO2	2020年度698千t-CO2	2023年721千t-CO2	163.9%
16	⑥米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト	プラットフォーム参加者・企業・団体数	2020年度0件	2021年度1件	2022年度43件	2023年度70件	2023年100件	70.0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市民の方々が既に実施している取組、または、これから行おうとしている取組を、米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページ等での掲載を通して取組の「見える化」を図るとともに、多様なステークホルダーが参画する研修の実施やカンファレンスの開催により、市民総参加型でのSDGs推進に向けた機運を高めていくこととしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①産業振興プロジェクト
No.1「製造業付加価値額」については、原油・原材料価格の高騰や為替の変動等、経済情勢の著しい変化の影響を受けマイナスとなったが、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、引き続き各種事業を展開していく。
・**創業支援事業計画に基づく創業の促進**
No.2「創業支援等事業計画に基づく創業者数」については、創業支援等事業計画に基づき米沢商工会議所や市内金融機関等の関係機関と連携を図り、創業に必要な経営等の知識習得のための支援を強化し、新規創業を促進した。（ワンストップ窓口の設置、よねざわ創業塾・創業機運醸成セミナーの開催、創業支援事業費補助金・市制度融資等による金融の円滑化支援等）
・**大学のシーズと地元企業とを結ぶマッチング事業**
No.3「市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数」、No.4「YBSCによる事業化数」については、山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。（ものづくり産学連携支援員の任用、有機エレクトロニクス産業集積推進業務委託の実施）
・**企業誘致の促進等による雇用機会の創出**
山形県や山形大学等の関係機関と密に連携を図り、米沢オフィス・アルカディアを中心とした本市への企業誘致活動を展開した。（立地有望企業への訪問による誘致活動等）
②米沢ブランド戦略推進プロジェクト
No.5「TEAM NEXT YONEZAWA登録件数」は前年度から15件増加し累計220件（2023年度末）が登録しており、更なる拡大を図った。また、米沢品質AWARD2023を実施し、5件を認定した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等
③健康長寿日本一推進プロジェクト ・健診（検診）受診率向上に向けた取組（No.8～13） No.8「特定健診受診率」、No.9「胃がん検診受診率」、No.12「子宮頸がん検診受診率」、No.13「乳がん検診受診率」は、達成率がマイナスになっているものの、健診ガイドブックの全戸配布、ホームページや広報・コミセンだよりへの記事掲載、チラシの配布などの周知啓発のほか、未受診者対策として個人通知や電話、SMSを活用した勧奨を複合的に行った結果、新規受診者と不定期受診者については受診率が増加した。 引き続き、米沢市医師会との年2回の打合せ会や情報交換を行うほか、健診実施機関についてはマニュアルを配布し、統一基準に基づく検診の質向上や健診受診勧奨など協力も得ながら、受診率の向上に努める。 ・山形県立米沢栄養大学等との連携による健康づくりの推進(No.6,7) 【山形県立米沢栄養大学】 県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日食塩摂取量調査結果、食事調査結果のデータ分析、データ分析に基づいた健康講話（傾向と対策の講話）を実施した。 また、野菜摂取量増加を目的とした「ベジアップキャンペーン」において、学生による野菜レシピの作成を行い、レシピ集としてまとめ、活用した。 そのほか、コミュニティセンターにおける「健康長寿のまちづくり推進事業」への協力（食育SATや減塩料理教室・健康講話等）を行い、地域での栄養改善活動を行った。 【米沢市食生活改善推進協議会】 市民が適塩生活について学べる場として実施する「適塩教室」において、試食の調理・提供やみそ汁の塩分濃度測定などの減塩普及活動を行った。 ・健康経営の推進(No.6,7) 県立米沢栄養大学と連携し、働き世代の青年期・壮年期の高血圧や糖尿病の長期的なリスク管理のきっかけづくりを行う「企業を対象とした適塩推進事業」において、事業参加した企業に対して、尿検査による推定1日食塩摂取量調査、食事調査と調査結果に基づいた健康講話（傾向と対策の講話）を実施した。これにより自身の食生活を「見える化」し、適塩に対する意識付け、食生活習慣の改善を図った。企業に本事業を活用してもらうことで健康経営の後押しが行えた。 ・自然環境等を活用した健康づくり推進事業(No.6,7) 市内コミュニティセンターが実施する健康長寿のまちづくりに資する活動に対して支援を行い、地区内の身近な自然や景観を楽しめるウォーキングイベント、森林トレッキングイベント等を通じて、本市の豊かな自然に触れあい、参加者や市民間の交流促進を図り、市民の健康づくりを促進した。 スマートフォンアプリを活用した（スマートフォンを持たない方向けには紙媒体も活用）いつでもどこでも参加できるランニング・ウォーキングイベントを年に3回行い、日常的に身体を動かす環境づくりを心掛けた。しかし、イベント参加者数の伸び悩みが課題となっているため、SNS等を活用したイベントの周知等に力を入れ、今後も市民が気軽に健康づくりに取り組めるよう本事業を推進していく。 ・地域医療を守るための取組 令和5年11月2日に病院群輪番制度を廃止し、市立病院に一本化した。また、令和5年12月1日より米沢市平日夜間・休日診療機能を市立病院の救急外来に移行し、業務を開始した。救急医療を統合したことにより、市民が安心して暮らせる地域医療の確保を図った。 在宅医療・介護関係団体・機関の連携体制構築を図るため、関係者研修会の開催のほか情報共有リーフレット等の発行を行うとともに、地域住民への啓発として、出前講座でのエンディングノートの普及等を実施した。 市立病院新病院建設事業について、令和3年6月に工事着工し、予定通り工事が進み、令和5年11月開院した。 ④ICT活用推進プロジェクト(No.14) ・地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進 NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から継続して活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2023年度も継続して授業を行った。 ・地域経済をけん引するデジタル人材の育成 （再掲）市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2023年度も継続して授業を行った。 ⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト(No.15) ※目標値は、2021年に実施した米沢市再生可能エネルギー導入目標策定基礎調査における将来推計。国が掲げる「2030年46%削減」や「2050年カーボンニュートラル達成」を踏まえて、今後見直しを予定している。 ・温室効果ガス排出量削減及び吸収源対策の実施 自然との共生、脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決を実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、令和4年度に続き、「令和5年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を開催した。また、広報等により、情報発信や普及啓発を進めた。 令和3年度に策定した、『米沢市第4期観光振興計画』内に、持続可能な開発目標（SDGs）と取組の関係を位置づけ、関連するゴールや理念・目標を踏まえて施策を推進していくこと、また、観光庁が開発した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」等を活用して持続可能な観光地マネジメントに取り組むことを記載している。 2021年3月にバイオガスプラントが稼働し、市内酪農家1戸を含めた計3戸の農家から家畜排せつ物を受け入れている。 地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金：令和4年度:6件（利用米沢産材積:61.9㎡）、令和5年度:5件（利用米沢産材積:61.1㎡）令和5年度からはSDGsへの貢献を目的に加えた「米沢市の建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」(R4.7.5改定)に則る「建築物木材利用促進協定」を締結した事業者等と市が協働・連携して民間建築物の建築主へ地産木材利用を働きかけている。 新生児木製品贈呈:令和3年度417件、令和4年度:419件、令和5年度：413件 ⑥米沢版SDGsプラットフォームの創出及び運営(No.16) プラットフォーム創出は2021年度から実施している。 産学官金の各団体で構成する米沢市SDGs推進協議会を令和5年度は2回開催し、当市の多様な主体が緩やかに参画するプラットフォームの創出・拡大について議論を行った。 2022年度から、米沢市SDGs「わたしのなせばなる」を開始し、市内の企業・団体・個人のSDGsの取組を募集し、当市ホームページに掲載、取組を共有することで市民総参加でのSDGs達成を目指している。2023年度応募件数：27件 また、SDGsに関する市民への浸透を図るため、市民を対象としたオンラインセミナー、ワークショップを開催した。 【再掲】ICT活用推進プロジェクト（提案時のモデル事業） ・地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進 NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から継続して活動しているICT推進チームにおいて、防災情報等の即時共有方法として、LINEを活用して市民から危険箇所等の報告ができるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣によるプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2023年度も継続して授業を行った。
（4）有識者からの取組に対する評価
・商工会議所、金融機関、山形大学との連携を図り、創業者数は増加した。これらの新企業が製造業付加価値額の増大に繋がるよう効果的な支援策の検討、実施が望まれる。健康寿命の延伸には検診以外にも積極的な健康増進の方策が必要。 ・健康増進に資する取組は、最終的には市民の意識変革に依存するため、成果供出には時間を要する大変な取り組みであり、引き続き着実に進めてもらいたい。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-3）

山形県米沢市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	製造業付加価値額【8.1,8.2,8.3】	2018年	1,465 億円	2021年 （直近値）	1,383 億円	2030年	1,800 億円	-24.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では企業間の連携や企業と大学との連携を推進し、更なる推進を図る。
2	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数【8.1,8.2,8.3】	2018年度 （2019年3月）	159 件	2023年度 （2024年3月）	220 件	2030年	400 件	25.3%	目標達成度が低いため、第2期計画ではTNY強化月間の設定や企業訪問を行うことで、更なる推進を図る。
3	市民の健康寿命（男性）【3.4,3.8】	2016年	78.99 歳	2023年	データなし	2030年	80.53 歳	—	市民の健康寿命の調査の実施がなかったために、算出できなかった。第2期計画ではKPI指標を見直し、更なる推進を図る。
4	市民の健康寿命（女性）【3.4,3.8】	2016年	83.67 歳	2023年	データなし	2030年	85.21 歳	—	市民の健康寿命の調査の実施がなかったために、算出できなかった。第2期計画ではKPI指標を見直し、更なる推進を図る。
5	市民の暮らしの満足度（幸福度）【11.3】	2019年9月	5.84	2021年9月 （直近値）	5.84	2030年	6.00	0.0%	市民アンケートを実施し、現在集計中である。第2期計画では市民の暮らしの満足度を高めるために、更なる事業の推進を図っていく。
6	温室効果ガス排出量【13.2,13.3】	2017年度	757 千t-CO2	2020年度	698 千t-CO2	2030年	681 千t-CO2	77.6%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年 実績		2023年 目標値		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	①産業振興プロジェクト	製造業付加価値額	2018年	1,465 億円	2021年 （直近値）	1,383 億円	2023年	1,600 億円	-60.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では企業間の連携や企業と大学との連携を推進し、更なる推進を図る。
2	①産業振興プロジェクト	創業支援等事業計画に基づく創業者数	2019年	52 人	2023年度 （2020～2023累計）	107 人	2020～2023累計 （年間約24人を見込む）	96 人	125.0%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも更なる推進を図る。
3	①産業振興プロジェクト	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数	2019年	78 件	2023年度 （2020～2023累計）	95 件	2020～2023累計 （年間約20件を見込む）	80 件	850.0%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも更なる推進を図る。
4	①産業振興プロジェクト	YBSCIによる事業化数	2019年	11 件	2023年度 （2018～2023累計）	12 件	2023年 （2018～2023累計）	41 件	3.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では更なる推進を図る。
5	②米沢ブランド戦略推進プロジェクト	TEAM NEXT YONEZAWA 登録件数	2019年度末	159 件	2023年度末	220 件	2023年	280 件	50.4%	目標達成度が低いため、第2期計画ではTNY強化月間の設定や企業訪問を行うことで、更なる推進を図る。
6	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の平均寿命（男性）	2016年	78.99 歳	2023年	データなし	2023年	79.76 歳	—	市民の健康寿命の調査の実施がなかったために、算出できなかった。第2期計画では、KPI指標を見直し、更なる推進を図る。
7	③健康長寿日本一推進プロジェクト	市民の平均寿命（女性）	2016年	83.67 歳	2023年	データなし	2023年	84.44 歳	—	市民の健康寿命の調査の実施がなかったために、算出できなかった。第2期計画では、KPI指標を見直し、更なる推進を図る。
8	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（特定健診） ※法定報告値	2019年	50.0 %	2023年 ※最新値のみ 市集計値	47.6 %	2023年	60.0 %	-24.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
9	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（胃がん検診） ※県への報告値	2019年	18.2 %	2023年	18.0 %	2023年	50.0 %	-0.6%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
10	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（大腸がん検診） ※県への報告値	2019年	27.6 %	2023年	28.4 %	2023年	50.0 %	3.6%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
11	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（肺がん健診） ※県への報告値	2019年	28.1 %	2023年	30.6 %	2023年	50.0 %	11.4%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
12	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（子宮頸がん検診） ※県への報告値	2019年	27.2 %	2023年	25.6 %	2023年	50.0 %	-7.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
13	③健康長寿日本一推進プロジェクト	健診・検診の受診率（乳がん検診） ※県への報告値	2019年	25.7 %	2023年	24.7 %	2023年	50.0 %	-4.1%	目標達成度が低いため、第2期計画では医師会や検診センターと連携し、普及啓発を図り、取組達成へ向け推進を図る。
14	④ICT活用推進プロジェクト	ICT推進チームによる事業化数	2020年	0 件	2023年	4 件	2023年	6 件	66.7%	ICT推進チームの活動が終了したため、第2期計画ではKPI指標を変更し、更なる推進を図る。
15	⑤ゼロカーボンシティ実現プロジェクト	温室効果ガス排出量	2017年	757 千 t -CO ₂	2020年度	698 千 t -CO ₂	2023年	721 千 t -CO ₂	163.9%	目標が達成できており、引き続き第2期計画でも更なる推進を図る。
16	⑥米沢市版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト	プラットフォーム参加者・企業・団体数	2020年	0 件	2023年度	70 件	2023年	100 件	70.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では更なる市民への周知を行っていく。

(3) 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・No.1「製造業付加価値額」については、原油・原材料価格の高騰や為替の変動等、経済情勢の著しい変化の影響を受けマイナスとなったが、本市ものづくり産業の高付加価値化の実現に向け、引き続き各種事業を展開していく。
・No.8「特定健診受診率」、No.9「胃がん検診受診率」、No.12「子宮頸がん検診受診率」、No.13「乳がん検診受診率」は、達成率がマイナスになっているものの、健診ガイドブックの全戸配布、ホームページや広報・コミセンだよりへの記事掲載、チラシの配布などの周知啓発のほか、未受診者対策として個人通知や電話、SMSを活用した勧奨を複合的に行った結果、新規受診者と不定期受診者については受診率が増加した。

●成果

・No.2「創業支援等事業計画に基づく創業者数」については、創業支援等事業計画に基づき米沢商工会議所や市内金融機関等の関係機関と連携を図り、創業に必要な経営等の知識習得のための支援を強化し、新規創業を促進したことから、目標値を上回る成果となった。（ワンストップ窓口の設置、よねざわ創業塾・創業機運醸成セミナーの開催、創業支援事業費補助金・市制度融資等による金融の円滑化支援等）
・No.3「市内企業と山形大学工学部教員の共同研究・受託研究数」については、山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。その結果、2023年の目標値を大幅に上回る創業者数となった。

●課題

・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても創業したい市民や市内企業と大学との連携した創業の取組は目標を上回り、働く場を確保する一定の成果は挙げられたが、地政学的リスクの高まりの影響を受け、付加価値額の上昇を見込めなかった課題があるため、持続可能かつ高付加価値な産業の発展に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。
・特定健診受診率は、周知啓発の取組や医師会との連携によって、受診率の向上が図られてはいるが、目標の達成には至っていないため、引き続き複数の方法で未受診者勧奨の取組を継続する必要がある。
・ゼロカーボン宣言や脱炭素先行地域への申請などの環境面での取組から、温室効果ガス排出量が削減されており、市内企業や市民のカーボンニュートラルの意識が浸透してきたと捉えているが、プラットフォームへの参加者・企業・団体数が目標に達していないことから、市民への普及啓発を進めていく必要がある。

●今後の展望

No.6,7「市民の平均寿命」については、第2期計画ではKPI指標を「心身の健康状態がよいと感じている者の割合」に見直し、引き続き市民が健康で明るく元気に活躍できるよう健康長寿の取組を実施していく。
また、2022年から市民が既に実施している取組、またこれから行おうとしている取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページに掲載、共有を行っているが、これらを更に推進することでSDGs推進に向けた機運醸成を行っていく。今後は、この仕組みを活用し、応募者同士がつながる場や機会を設け、SDGs推進の輪を広げ、市民総参加でのSDGs達成を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・今までの取組の状況をエビデンスに基づき評価し、次の計画へと結びつけようとしており、引き続き着実に進めてほしい。